

事務事業名		災害危険区域指定事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 25 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 ↓ 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
	施策名	良好な生活空間の創造			
	基本事業名	適正な開発指導・誘導の推進			
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 08 05 01 00	
所属	部課名	災害復興局 土地利用課			
	課長名	田中 聖一			
	係名	計画係	電話	0192-37-3111	
	担当者	佐藤 力也	内線	329	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
①「建築基準法」及び「大船渡市津波防災のための建築制限等に関する条例」に基づき、市民の安全を確保するために、建築制限を行う。 ②具体的な業務は以下のとおり。 ア. 津波シミュレーションの実施 イ. 現地踏査 ウ. 災害危険区域図作成 エ. 住民説明会の実施 オ. 告示 ③事業費は、津波シミュレーションの実施、指定区域図の作成を行うための業務委託費に支出される。 ④防潮堤・防波堤整備事業、土地区画整理事業、道路整備事業等、各種事業との整合を図る必要がある。 ⑤平成26年10月10日で市内26地区の災害危険区域を指定し、事業が完了した。				総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標																																					
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 条例の制定、関係機関協議、津波シミュレーションの実施。  今年度計画(今年度に計画している主な活動) 災害危険区域の指定。  ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 津波災害の恐れのある地区。  ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 住宅等の生活再建に当たり、安全な場所への誘導を図る。  ④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 津波災害での被害を軽減する。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>災害危険区域の考え方説明会の実施</td><td>回</td></tr> <tr><td>イ</td><td>関係機関協議の回数</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table> ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>カ</td><td>指定必要箇所</td><td>箇所</td></tr> <tr><td>キ</td><td>指定に係る説明会</td><td>回</td></tr> <tr><td>ク</td><td></td><td></td></tr> </table> ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>サ</td><td>指定箇所</td><td>箇所</td></tr> <tr><td>シ</td><td>指定面積</td><td>ha</td></tr> <tr><td>ス</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	災害危険区域の考え方説明会の実施	回	イ	関係機関協議の回数		ウ			名称		単位	カ	指定必要箇所	箇所	キ	指定に係る説明会	回	ク			名称		単位	サ	指定箇所	箇所	シ	指定面積	ha	ス		
		名称		単位																																	
		ア	災害危険区域の考え方説明会の実施	回																																	
		イ	関係機関協議の回数																																		
ウ																																					
名称		単位																																			
カ	指定必要箇所	箇所																																			
キ	指定に係る説明会	回																																			
ク																																					
名称		単位																																			
サ	指定箇所	箇所																																			
シ	指定面積	ha																																			
ス																																					

(2) 総事業費・指標等の推移									
		年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円				77,690		
		一般財源	千円				19,423		
		事業費計(A)	千円	0	0	0	97,113	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人			2	4		
		延べ業務時間	時間			3,000	4,000		
		人件費計(B)	千円	0	0	12,000	16,000	0	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	12,000	113,113	0	0
		⑤活動指標	ア 回		13				
	⑥対象指標	カ 箇所			21	5			
		キ 回			21	5			
		ク							
	⑦成果指標	サ 箇所			21	5			
		シ ha			566	204			
		ス							

事務事業ID	1648	事務事業名	災害危険区域指定事業
--------	------	-------	------------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	東日本大震災での被災を受け策定された大船渡市復興計画で土地利用(住宅立地)の制限について示される。 平成24年11月、広報大船渡復興特集号で、津波浸水想定区域のシミュレーション結果と災害危険区域設定の考え方を公表し事業に着手した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	建築基準法及び大船渡市津波防災のための建築制限等に関する条例に基づき、災害危険区域を指定する。 (H25年4月1日条例施行済み)
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	災害危険区域の指定により住宅再建場所の決定及び各種補助制度の活用が図られることから早期の指定を求められている。 但し、指定されることで区域内で再建済みの住宅が立替の際、移転する必要があり負担となる旨、指定により所有する土地の評価が下がるなどの意見がある。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 市民の安全安心のための事業であり、当市の政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ 建築制限という規制であり、個人の財産権等を制限することとなるので、行政の関与が必要となる。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 危険と判断される必要最小限の範囲を指定しており、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 規制を行うことが目的であり、向上の余地はほとんどないと考えられる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 安全を確保するための規制・誘導ができなくなるため、廃止・休止はできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒(具体的な手段, 事務事業)  <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 他に類似の事業がないため、統廃合・連携はできない。  <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 事業費のほとんどは、業務委託費であるが、業務の内容が専門性が高く検討の余地が少ないため、削減は難しいと考える。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 業務の専門性が高く、既に多くの部分を業務委託しているため、人件費の削減余地は少ないと考える。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 行政が行う規制であり、費用負担を他に求めるべきものではない。

事務事業ID	1648	事務事業名	災害危険区域指定事業
--------	------	-------	------------

### 3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
<input checked="" type="checkbox"/> ① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	災害危険区域の指定について、予定する26地区すべて指定済み。																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																					
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 事業のやり方改善 ( <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善 ) (上記方向性に対する具体的な内容) 平成26年度で事業を完了。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特に無し。																							

(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名)

### 4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	課長	田中 聖一
-------	----	-------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																							
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) <input type="checkbox"/> 記述不足でわかりにくい <input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある <input checked="" type="checkbox"/> 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) <input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) <input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある <input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由																					
<input checked="" type="checkbox"/> ① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	適切な事務執行がなされている。																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果																					
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 事業のやり方改善 ( <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善 ) (上記方向性に対する具体的な内容) 各種整備事業との整合性の管理を図らなければならない。		左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

### 5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
---------------------